

2024年

組合事業所賃金統計

(協組)郡山労務経営サービスセンター

【ミニコラム】福島県の年齢別人口数と賃上げ、休日数の増加が採用に及ぼす影響

『まとめ』福島県では既に60歳以上の人口が4割を超えている。単純計算だが、これを求人目線で考えた場合、条件を60歳未満に限ると4割の人が応募できない。また正社員の求人において最低賃金より5%以上高い賃金を提示すると3ヶ月間の紹介数が10%近く上がり、完全週休2日制の求人では30%近く差が出る。図5より離職防止においても賃金と休日数は影響を及ぼす為、人手不足対策として賃上げと休日数の増加は非常に効果が高い。実際に完全週休二日制を採用する企業は増加傾向で、当組合の委託企業においても増えている為、今後この流れに乗れるかどうか採用の鍵となるだろう。

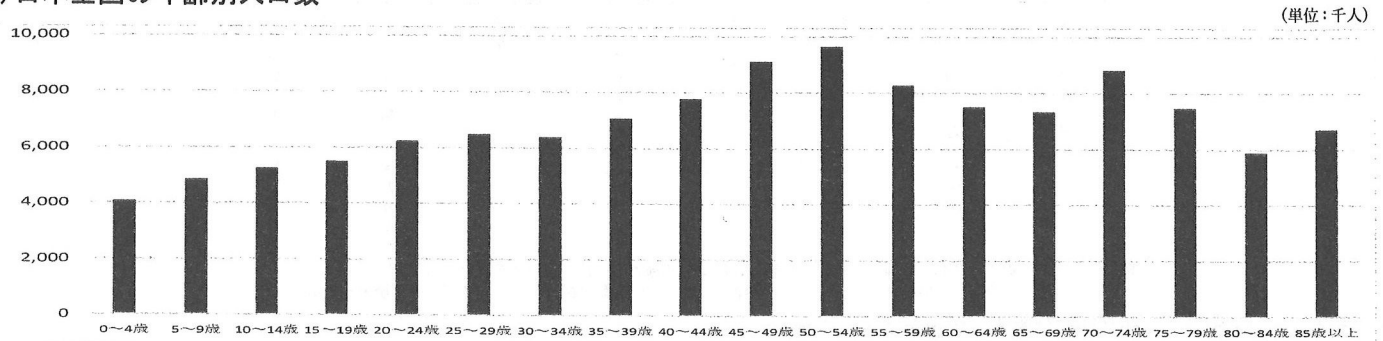
(表1) 日本全国

50歳以上	60歳以上	65歳以上
49.6%	35.2%	29.1%

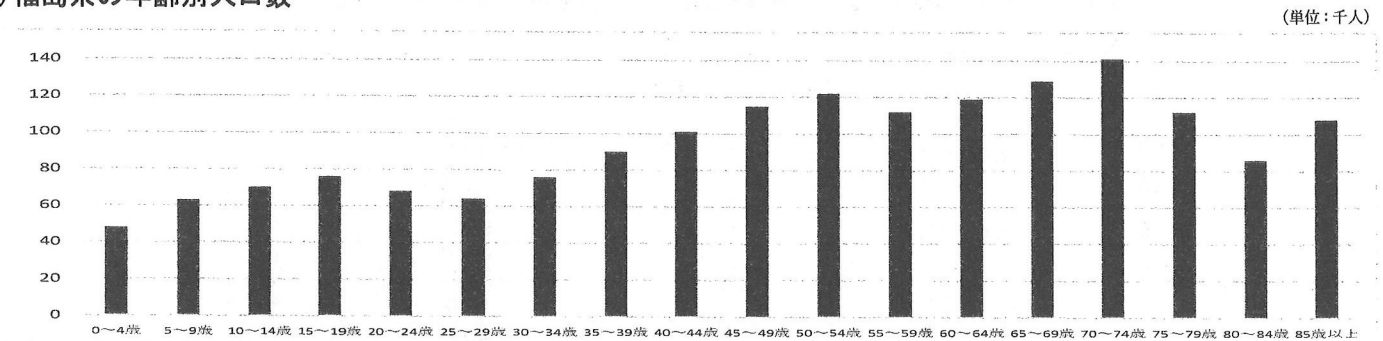
(表2) 福島県

50歳以上	60歳以上	65歳以上
54.6%	40.9%	33.9%

(図1) 日本全国の年齢別人口数

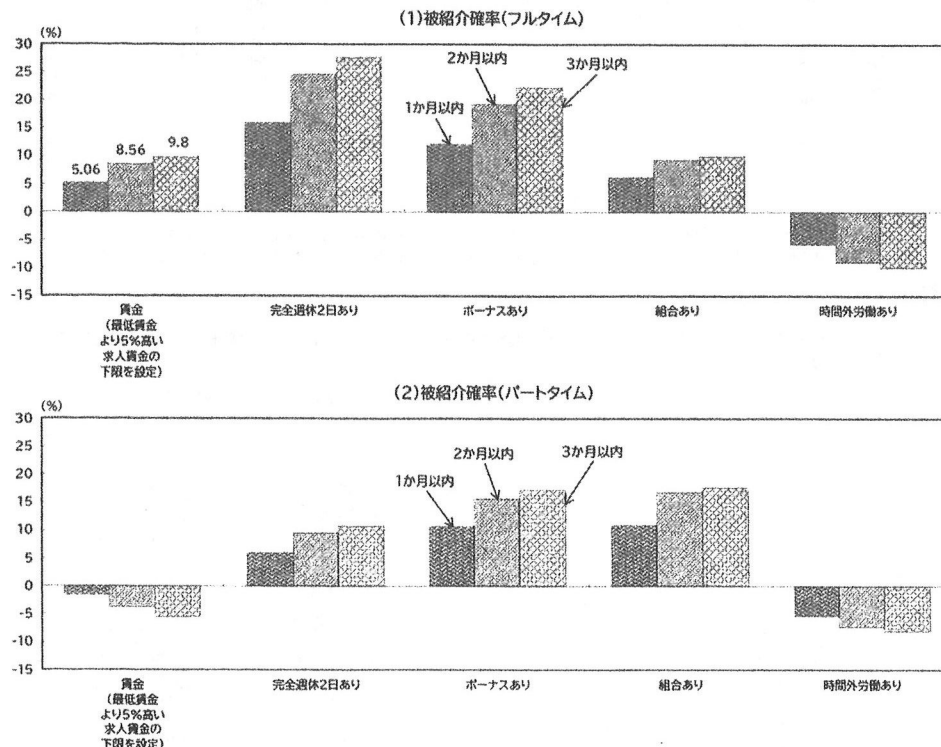


(図2) 福島県の年齢別人口数



(図3) 求人条件による被紹介状況への影響(※被紹介とは職安の職員より求職者へ求人票が紹介される確率のこと)

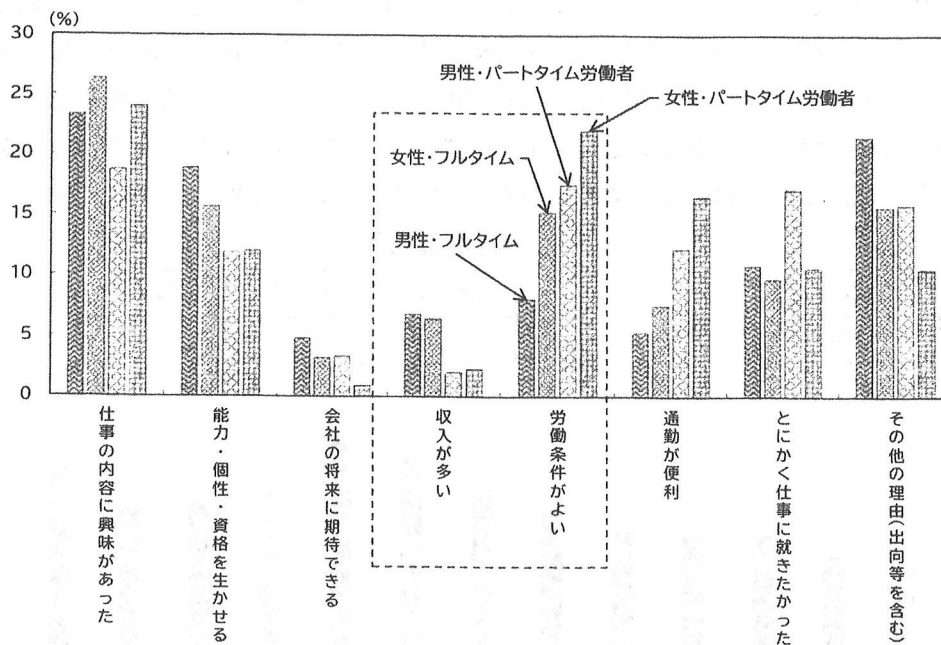
- 最低賃金より5%以上高い求人賃金(下限)を提示すると、フルタイム求人における3か月以内の被紹介件数が10%程度増加する。



資料出所 厚生労働省行政記録情報(職業紹介)の個票を厚生労働省政策統括官付政策統括室にて独自集計
(注) 2022年1～3月の求人・企業情報を用いて推計している。

(図 4) 男女別・雇用形態別の現在の勤め先を選んだ理由

- フルタイム・パートタイム労働者ともに、現在の勤め先を選んだ理由は、「仕事の内容に興味があった」「能力・個性・資格を生かせる」といった理由が大きいですが、これらに次いで、収入や労働条件も重要な要素になっている。

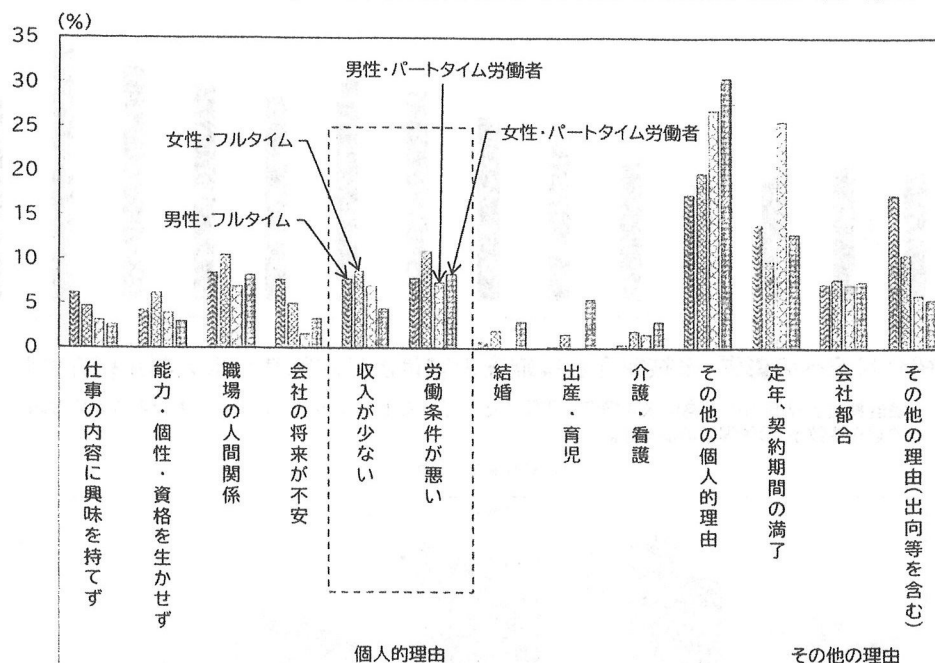


資料出所 厚生労働省「令和3年雇用動向調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 本図中で使用している「フルタイム」は、厚生労働省「雇用動向調査」における「一般労働者」を指す。

(図 5) 男女別・雇用形態別の前の勤め先を辞めた理由

- 男女別・雇用形態別に前の勤め先を辞めた理由をみると、「個人的理由」の中では、「その他の個人的理由」を除き、「収入が少ない」「労働条件が悪い」は、「職場の人間関係」と並んで高い割合。

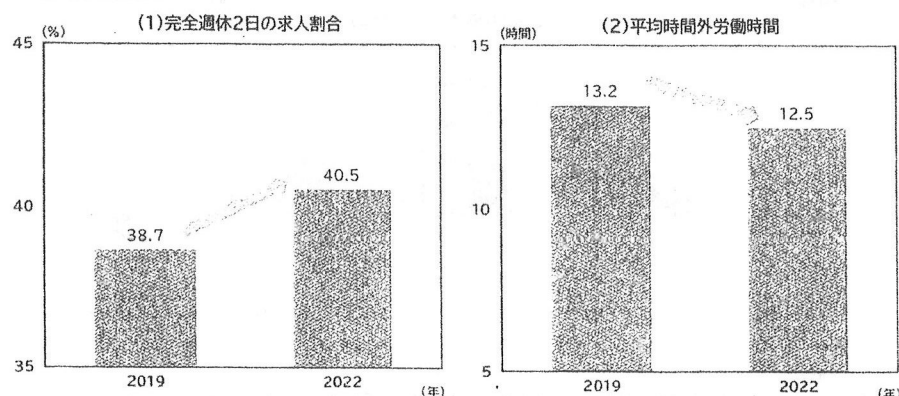


資料出所 厚生労働省「令和3年雇用動向調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 本図中で使用している「フルタイム」は、厚生労働省「雇用動向調査」における「一般労働者」を指す。

(図 6) 正社員求人条件の変化

- 2019～2022年にかけて、完全週休2日の正社員求人割合が上昇し、正社員求人の平均時間外労働時間は減少。



資料出所 厚生労働省行政記録情報(職業紹介)の個票を厚生労働省政策統括官付政策統括室にて独自集計

図 3 から図 6 は全て厚生労働省
「令和5年版 労働経済の分析」

より引用

2024年

(協組)郡山労務経営サービスセンター賃金調査報告書

1. 調査目的

本調査は、(協組)郡山労務経営サービスセンター組合員企業の賃金等の実態を把握し、今後の労働条件等の基礎資料及び組合員企業への情報サービスの資料として活用する事を目的とする。

2. 調査対象

(協組)郡山労務経営サービスセンターに社会保険事務を委託する事業所 301 社（代表者 301 名、その他役員 190 名、従業員 3,120 名）について調査した。

1 事業所あたりの従業員平均は 10.13 人

3. 調査時期

月次の報酬、賃金 2024 年 4 月、5 月、6 月支払分

4. 調査方法

役員報酬、一般従業員賃金については原則として、社会保険算定基礎届の平均金額（総支給額）をもとに計算した。

5. その他

① 規模は、役員を除く健康保険被保険者数による。

② 勤続年数は、社会保険または雇用保険に加入した時点（どちらか早い方）からの年数になる。

規模は、2024 年 7 月 31 日現在
勤続、年齢はいずれも 2024 年 7 月 31 日現在
賞与データは夏期、冬期としてご連絡いただいたもの

※ 報告書内のデータについて、表で 0 と表記されており、グラフに表示がないものは該当者なし

目次

全体、業種ごとの見解

1. p2 全体
2. p3 建設業
3. p3 製造、運輸、林業
4. p4 卸・小売サービス業
5. p4 賞与

第一部 代表者、役員報酬

1. p5 代表者報酬
2. p6 役員報酬

第二部 従業員人数、月額推移

1. p7-9 全体
2. p10 建設業
3. p11 製造、運輸、林業
4. p12 卸・小売サービス業
5. p13-14 夏季、冬季賞与

※中央値…第二部のグラフ参照

データを小さい順に並べたときにちょうど真ん中に来る値

(1,2,5,6,8,10)では中央値は 5.5(平均は 5.33)

(1,2,5,6,8,100)でも中央値は 5.5(平均は 20.3)のため、極端に大きい or 小さい
数を除いた値を求められるので、今回は平均よりもこちらが全体の真ん中の値
として実情に近い

※標準偏差…第二部の表参照

平均の値に標準偏差の値を±して使うことで約 7 割のデータの範囲がわかる

(例)従業員の賃金平均 30 万円、標準偏差 5 万円なら

約 7 割の従業員が 25 万円～35 万円の範囲で賃金を貰っていることになる

見解

初めに

今年も物価高の流れは止まらず、更なる値上げが続く見通しである。その中、福島県全体の賃上げ率は 4.5%を超え、全国的には 5 人～9 人という小規模企業においても賃上げ率は 2%を超えた。賃上げは企業規模に関わらず行われている状況である。今回はミニコラムを通して福島県の年齢別人口数と、賃上げと労働環境の改善が採用に及ぼす影響を述べ、その前提を踏まえた上で、統計から見える現状と提案を述べていく。

全体

賃金額

…全体では微減となり、福島県全体との差が広がる

全体では昨年比 0.5%ほどの微減となり、勤続別で見ても 2 年未満の社員への賃金はどの業種においても減少していて、初任給の上積みも感じられなかった。しかし、上記「初めに」でも述べた通り、福島県全体では 4.5%増加、福島県の 10 人～99 人の企業規模では 3.0%増加、全国データではあるが企業規模 5～9 人でも賃金は 2.2%増加と賃金は増加傾向である。また福島県の初任給に関しても 3.3%の増加が見られた。つまり、初任給、既存社員に対する給料、どちらにおいても福島県のその他の企業に差を付けられている状況であり、求人や既存社員の離職防止の観点から見ると厳しく考える必要がある。

人員数

…進む高齢化、若手社員の流出阻止に課題

対象企業数の増加もあり、今回の従業員数は前年比 200 人増と大幅に増加した。その内 150 人が女性従業員であり、特に卸・小売サービス業では女性の数が男性を上回る結果となった。前年までと違い高齢化の影響は見られず、全体の平均年齢はほぼ昨年と同じ値、年齢構成に関しても昨年並で現状維持をすることができた。日本の高齢化は深刻であり、現在日本全体の 65 歳以上の割合は 29.1%、福島県のみには絞れば 33.1%にまで増加することから、現状維持は好結果の部類に入る。今後も高齢化は避けられない見込みであることから、若返りを図りつつも現状維持をどれだけ続けられるかが重要となってくる。

総括

…既に大幅に進んだ高齢化の現状の認識と対策が鍵に

日本の高齢化は深刻であり、福島県においても既に 3 人に 1 人が 65 歳以上を迎えている。現状でも人手不足感は強いが、今後はいかに離職を防ぎつつ人員を確保するかが重要となる。その為に既存の社員の賃上げや初任給の増加は必要となるだろう。また矛盾を孕む策ではあるが、世の中の流れとして新たな人員の確保には完全週休 2 日制を目指した休日数の増加は必須事項となる。また、出生数が 70 万人割となり、将来の大幅な人口減が確実な現状では、IT 機器や省力化に繋がる機械の導入など少ない人員で運営が可能な体制を今から作っていかねばならない。高齢化、人口減による人手不足、求人者の意識の変化は将来の問題ではなく今直面している課題であることを意識し、行動に移すことが求められる。

建設業

賃金額

…2年連続の増加とはならず、今後は賃上げの持続性が求められる

ほとんどの年齢で昨年と比べ賃金は微減となり、全体では横ばいとなった。昨年大きな賃上げを行いそこからの上積みが厳しい状況だが、福島県全体の賃金水準が上がったこと、物価も上がり続けていることから、せめて毎年1%程度の賃金の上昇は欲しいところだ。

人員数

…昨年から引き続き微増、今後は働き方改革への対応が課題に

人員に関しては微増であり、昨年の賃上げが好影響をもたらした可能性がある。建設業は休みが取りづらい環境だとしても、週休2日制の公共工事の広まり、残業時間の規制など働き方改革の波は既に押し寄せている。実際、当組合の企業においてもここ1,2年で完全週休二日制を導入する企業が出てきた。ミニコラムより、求人では休日数、残業時間ともに重視される傾向である為、まずは賃金より休日数、残業時間の改善が急務となりそうだ。

総括

…逆風吹きすさぶ中、より進む人手不足への対応が急務

民間企業関連の工事費は2年連続で増加したが、公共工事請負金額は3年連続、新設住宅着工戸数は7年連続で前年を下回り、逆風が吹いている。その中での賃上げや休日数増加は難しい状況だが、逆風の中で人手不足が進めばより困難な状態に陥る。今後は賃上げや休日数増加で離職防止と求職者増加を目指すか、機械化・省力化で人員数削減を目指すか、どちらにせよ更に状況が悪化する前に何かしらの対策を打つ必要があるだろう。

製造、運輸、林業

賃金額

…若手社員の給与の減少に代わり、既存社員の給与が改善

昨年比で賃金は微増となり、引き続き賃上げが行われた。内訳を見ると男女共に20~30代は昨年より金額が下がっており、40代以降は金額が上がっている場合が多かった。勤続別でも2年未満の社員の給与が下がっており、既存社員の給与が改善したと言える。

人員数

…今後は人員数の増加を維持し続けられるかに注目

従業員数は男女共に増加した。しかし勤続2年未満の人員数は横ばいの為、対象企業数増加の影響を受けた可能性がある。他業種より平均年齢が高いこと、運輸業は機械化が難しいこと等から、この人数を維持、若しくは作業量に合わせ更なる増加を目指す必要がある。

総括

…賃上げ水準を維持しながら環境の変化に対応していけるか

今後は機械化・省力化がしやすい製造業は設備投資をし、それが難しい運輸業は賃上げや休日数の増加で離職防止と人員の確保をしていく必要がある。運輸業では旅客運送業において人員が3~5割減っている中、人員が減る前の売上を維持しているというデータもあり、1人で1.5~2人分の仕事をしている状況が伺える。製造業においても、同じく人手不足であるデータは出ており、先述した対策を練る必要があるだろう。

卸・小売サービス業

賃金額

…最低賃金の底上げの影響は見られず、昨年比で横ばいの状況

賃金面では男女共にほぼ横ばいとなった。最低賃金の上昇の影響を受けやすい業種であり、企業の中では月給者においても最低賃金を基に賃金を算出している企業もある為、本来であれば底上げの形で平均賃金が上昇しそうな状況で、厳しい結果が残ってしまった。入退社が多い業種でもあり、離職防止策に有効な賃上げは来年以降また行っていく必要がある。

人員数

…女性従業員の増加を受け、男性より女性が多い唯一の業種に

女性の従業員数が大幅に増えたこともあり、全体でも大きく従業員数が増加した。今回の増加で男性より女性が多い唯一の業種となった。反面、女性の平均勤続年数は全体で一番短い状況であり、有給などで休みやすい環境づくりや休日数の増加、賃金の上昇を図ることで増加した人員をいかに繋ぎ止められるかが今後の鍵となる。

総括

…アフターコロナの需要の変化に対応する動きが重要

小売・卸サービス業においても人手不足のデータがあり、従業員数の大幅な増加が見られたことは非常に大きい。パート社員も多い業種であり、他の業種よりも休日数や休みやすさが重視される環境である為、更なる人員増加や離職防止を考えると今後はその点も対策の必要がある。加えて、機械化、省力化も重要となる。最近ではスーパー等においてレジカートの導入等で従業員の配置を最小限にしたり、ファミレスでは配膳ロボットやタブレットの導入により注文から配膳まで従業員と接することなく終えられたりするシステムが福島県内でも既に見受けられており、同様に人手を必要としない体制作りを今から進めて行くことも重要になる。

賞与

総括

…賃上げの代替手段として賞与の支給額が増加した可能性あり

賞与を支給する企業数は昨年同様、夏季が微減、冬季は増加となった。支給額の平均は夏季、冬季ともに1万円以上増加しており、コロナが落ち着いたことによる業績の改善や賃上げができない分の補填を賞与で行った可能性がある。

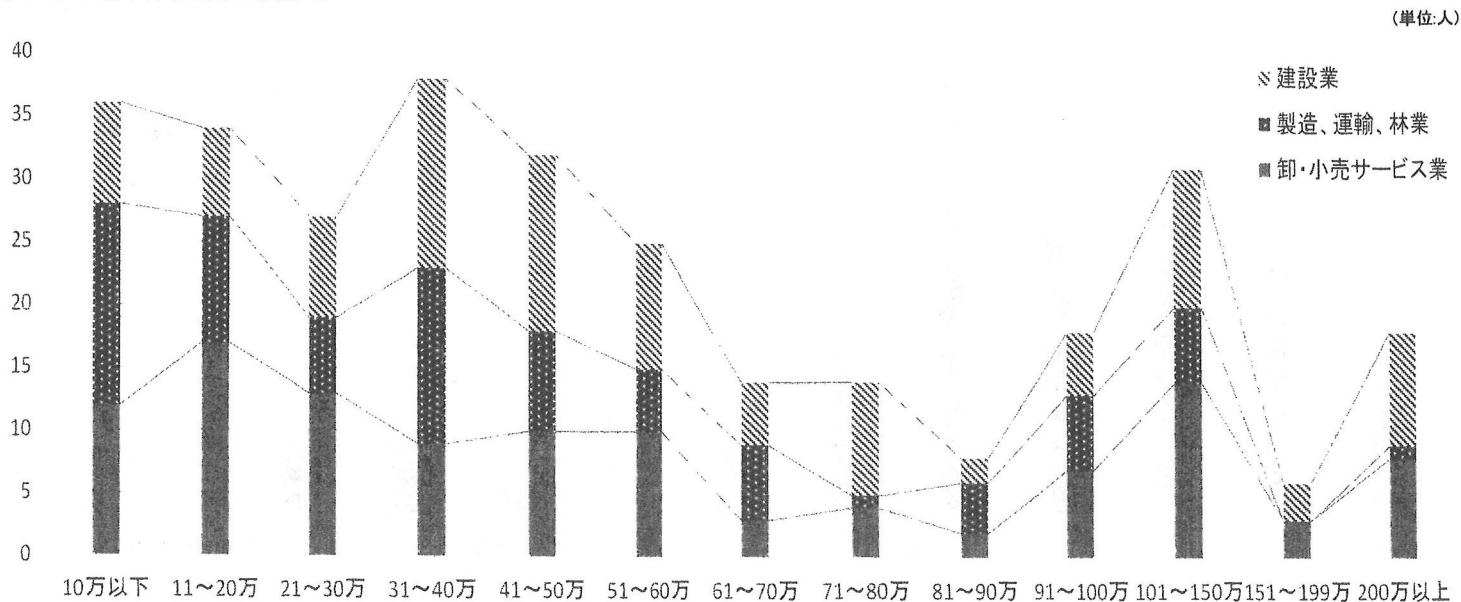
物価高が更に進み原材料が高騰している為、先行きの見通しが明るいとは言えない状況の中、人手不足への対応として賃上げか、賞与の増加か、いずれかの選択を取る必要がある。抜本的な打開策としては設備投資を行い、人手が少なくても運営が可能な体制作りをしていく必要もあり、様々な問題への早急な対策が求められるだろう。

代表者に関するデータ

(表 1) 産業別代表者報酬月額分布

業種	10万以下	11~20万	21~30万	31~40万	41~50万	51~60万	61~70万	71~80万	81~90万	91~100万	101~150万	151~199万	200万以上	総計
建設業	8	7	8	15	14	10	5	9	2	5	11	3	9	106
製造、運輸、林業	16	10	6	14	8	5	6	1	4	6	6	0	1	83
卸・小売サービス業	12	17	13	9	10	10	3	4	2	7	14	3	8	112
総計(2024)	36	34	27	38	32	25	14	14	8	18	31	6	18	301
総計(2023)	26	29	35	28	37	21	16	11	12	16	29	6	18	284

(図 1) 代表者報酬月額分布



(表 2) 代表者業種別報酬月額

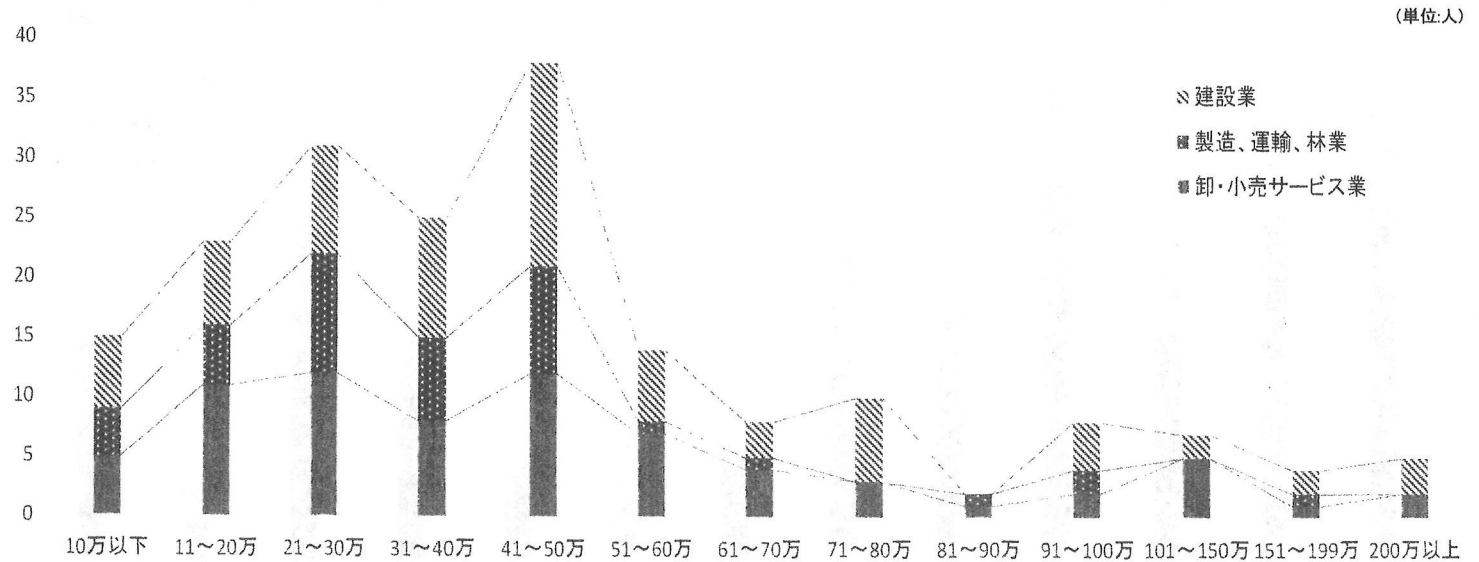
	平均報酬支給額			最高報酬支給額		最低報酬支給額	
	男	女	全体の平均	男	女	男	女
	平均	平均					
建設業	797,804	700,000	795,010	5,000,000	1,000,000	50,000	400,000
製造、運輸、林業	483,121	460,000	481,450	2,000,000	1,000,000	50,000	120,000
卸・小売サービス業	833,559	569,657	793,142	8,000,000	1,354,000	20,000	80,000
全体平均	721,359	559,391	707,274				

役員に関するデータ

(表 3) 産業別役員報酬月額分布(代表者を除く)

業種	10万以下	11~20万	21~30万	31~40万	41~50万	51~60万	61~70万	71~80万	81~90万	91~100万	101~150万	151~199万	200万以上	総計
建設業	6	7	9	10	17	6	3	7	0	4	2	2	3	76
製造、運輸、林業	4	5	10	7	9	1	1	0	1	2	0	1	0	41
卸・小売サービス業	5	11	12	8	12	7	4	3	1	2	5	1	2	73
総計(2024)	15	23	31	25	38	14	8	10	2	8	7	4	5	190
総計(2023)	12	19	27	33	36	15	9	13	1	7	9	1	5	187

(図 2) 役員報酬月額分布(代表者を除く)



(表 4) 役員業種別報酬月額(代表者を除く)

	平均報酬支給額			最高報酬支給額		最低報酬支給額	
	男	女	全体の平均	男	女	男	女
	平均	平均					
建設業	614,778	529,356	581,058	2,500,000	2,000,000	68,000	85,000
製造、運輸、林業	402,693	361,667	387,683	1,600,000	1,000,000	65,000	85,000
卸・小売サービス業	571,072	657,774	607,890	3,000,000	7,000,000	100,000	70,000
総計	550,305	548,640	549,639				

一般従業員の平均年齢、勤続年数、賃金

(表 5) 一般従業員の業種別平均年齢

業種	(単位:歳)		
	男	女	平均
建設業	48.1	45.7	47.6
製造、運輸、林業	49.2	49.6	49.3
卸・小売サービス業	47.5	43.7	45.6
総計	48.2	45.0	47.0

(表 6) 一般従業員の業種別平均勤続年数

業種	(単位:年)		
	男	女	平均
建設業	12.1	8.8	11.5
製造、運輸、林業	11.9	12.1	11.9
卸・小売サービス業	10.2	7.1	8.7
総計	11.3	8.2	10.2

(表 7) 業種別年齢別平均賃金額

性別	業種	19歳以下		20～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳		40～44歳		45～49歳	
		平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
男	建設業	178,470	58,663	219,196	41,203	264,820	63,652	291,176	78,526	321,926	128,115	323,157	85,957	368,568	103,783
	製造、運輸、林業	163,166	53,883	231,681	59,015	243,651	50,321	243,635	59,192	281,699	65,215	338,276	110,543	338,427	106,620
	卸・小売サービス業	157,634	18,417	203,185	35,426	249,672	56,693	258,112	73,754	308,635	104,388	315,707	114,854	322,660	120,108
	計	162,542	40,713	217,117	47,474	252,763	58,074	266,279	75,283	305,276	105,245	324,856	105,378	342,954	112,218
女	建設業	0	0	199,909	6,240	213,878	35,509	193,953	71,099	332,140	234,073	252,582	87,507	215,957	75,536
	製造、運輸、林業	0	0	208,332	18,989	172,895	25,461	205,468	50,474	180,005	68,579	216,291	57,247	261,001	136,748
	卸・小売サービス業	150,501	38,346	189,464	50,743	197,982	75,143	184,567	84,104	212,418	52,762	214,354	91,469	227,974	80,222
	計	150,501	38,346	191,209	48,251	197,838	71,613	188,352	79,410	220,972	108,036	220,238	86,247	232,046	94,307
総計		157,307	40,147	204,795	49,564	227,610	70,182	229,656	86,489	273,827	113,845	286,496	110,914	307,540	118,681

性別	業種	50～54歳		55～59歳		60～64歳		65～69歳		70歳以上		全体の平均	全体の標準偏差
		平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差		
男	建設業	361,778	96,983	349,579	133,008	332,992	138,131	296,427	116,963	203,053	87,087	314,355	116,368
	製造、運輸、林業	333,002	76,232	317,847	92,287	299,913	79,179	248,019	84,126	234,630	108,712	299,904	95,618
	卸・小売サービス業	290,922	116,319	348,616	277,195	278,723	115,307	243,141	108,158	192,239	77,746	281,490	133,280
	計	323,557	103,084	337,019	184,114	301,031	111,026	258,706	107,312	205,574	90,203	297,081	118,459
女	建設業	271,220	112,433	223,538	84,307	280,750	86,783	313,360	321,443	176,970	45,831	245,593	140,668
	製造、運輸、林業	229,390	149,456	184,526	85,998	170,988	66,245	191,890	159,323	271,006	278,442	208,342	120,784
	卸・小売サービス業	242,725	126,943	231,768	115,298	243,888	121,844	202,753	99,632	189,321	67,694	211,530	92,519
	計	242,957	131,922	220,844	108,694	225,905	111,735	212,327	159,580	202,789	136,014	214,970	105,413
総計		296,690	119,703	296,129	170,891	278,965	116,379	243,102	129,188	204,792	105,115	267,210	120,542

(表 8) 業種別年齢別従業員人数

性別	業種	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	総計
男	建設業	2	25	34	48	67	74	91	60	56	54	38	52	601
	製造、運輸、林業	4	28	26	25	58	68	89	82	76	87	38	27	608
	卸・小売サービス業	7	33	56	77	75	86	95	94	65	73	66	49	776
	計	13	86	116	150	200	228	275	236	197	214	142	128	1985
	年代別割合	10.83%			17.63%		25.34%		21.81%		17.93%		6.45%	100.00%
女	建設業	0	4	7	18	15	19	25	15	10	8	8	5	134
	製造、運輸、林業	0	5	5	16	24	26	25	30	23	26	18	9	207
	卸・小売サービス業	10	69	86	99	80	87	79	73	74	55	46	36	794
	計	10	78	98	133	119	132	129	118	107	89	72	50	1135
	年代別割合	16.39%			22.20%		23.00%		19.82%		14.19%		4.41%	100.00%
総計		23	164	214	283	319	360	404	354	304	303	214	178	3120
年代別計		401			602		764		658		517		178	3120
年代別割合		12.85%			19.29%		24.49%		21.09%		16.57%		5.71%	100.00%
全体に対する割合(2024)		0.74%	5.26%	6.86%	9.07%	10.22%	11.54%	12.95%	11.35%	9.74%	9.71%	6.86%	5.71%	100.00%

※標準偏差…1 ページ目、※欄参照

(表 9) 業種別勤続別平均賃金額

(単位:円)

性別	業種	2年未満		2年以上5年未満		5年以上10年未満		10年以上15年未満	
		平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
男	建設業	242,980	95,820	282,323	99,638	298,735	114,028	319,765	94,503
	製造、運輸、林業	249,024	110,655	283,994	72,626	290,591	90,119	303,750	77,977
	卸・小売サービス業	229,811	81,221	256,823	96,486	260,245	79,911	301,729	125,883
	計	238,042	93,409	272,881	90,893	280,521	95,562	308,818	103,357
女	建設業	221,352	92,999	204,533	64,972	250,267	166,227	283,112	222,960
	製造、運輸、林業	189,042	58,979	202,713	50,640	207,508	120,717	213,684	191,700
	卸・小売サービス業	190,789	58,441	196,294	61,347	209,046	102,416	240,484	103,485
	計	193,581	63,435	198,606	59,946	213,133	113,873	238,991	153,433
総計		216,712	83,447	243,552	87,958	252,036	108,910	287,254	125,278
性別	業種	15年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		全体の平均	全体の標準偏差
		平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差		
男	建設業	349,495	81,233	375,264	108,521	406,466	178,319	314,355	116,368
	製造、運輸、林業	315,054	118,802	343,693	86,084	333,462	95,498	299,904	95,618
	卸・小売サービス業	337,704	117,905	315,252	123,810	406,141	327,842	281,490	133,280
	計	335,033	107,028	340,969	109,977	380,526	223,651	297,081	118,459
女	建設業	298,346	78,737	284,645	120,456	259,519	112,946	245,593	140,668
	製造、運輸、林業	213,211	97,645	232,819	159,931	230,826	75,786	208,342	120,784
	卸・小売サービス業	266,631	127,826	269,970	146,334	223,551	67,511	211,530	92,519
	計	257,282	119,367	262,402	147,359	231,795	80,442	214,970	105,413
総計		315,936	115,157	323,342	123,804	348,977	210,901	267,210	120,542

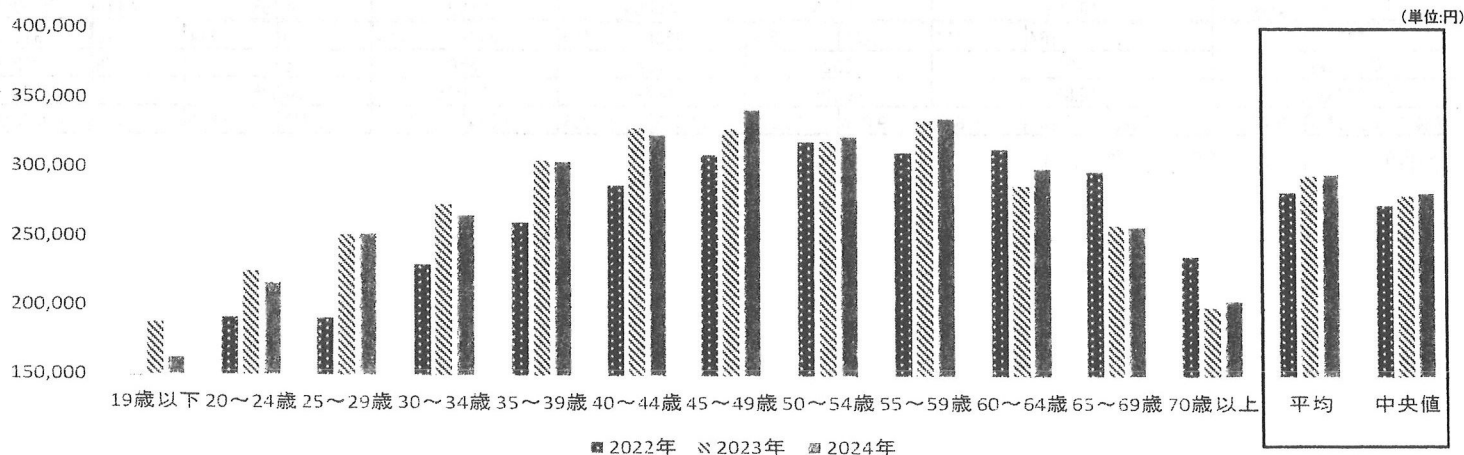
(表 10) 業種別勤続別従業員数

(単位:人)

性別	業種	2年未満	2年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上30年未満	30年以上	総計
男	建設業	86	94	119	119	80	62	41	601
	製造、運輸、林業	73	121	121	92	67	88	46	608
	卸・小売サービス業	149	139	167	118	68	92	43	776
	計	308	354	407	329	215	242	130	1985
女	建設業	28	29	31	20	8	12	6	134
	製造、運輸、林業	36	46	39	40	17	19	10	207
	卸・小売サービス業	220	156	228	87	45	39	19	794
	計	284	231	298	147	70	70	35	1135
総計		592	585	705	476	285	312	165	3120
全体に対する割合(2024)		18.97%	18.75%	22.60%	15.26%	9.13%	10.00%	5.29%	100.00%
全体に対する割合(2023)		17.40%	19.49%	24.35%	14.49%	9.18%	9.86%	5.24%	100.00%

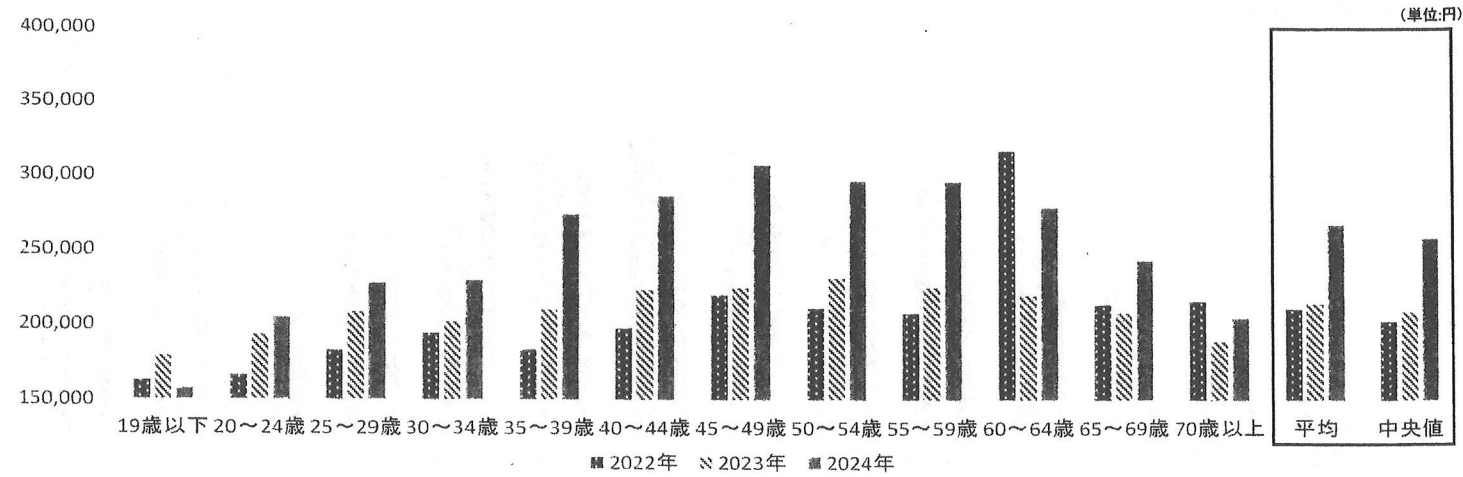
全体の平均賃金額の年度別推移

(図 3) 年齢別平均賃金額(男性)

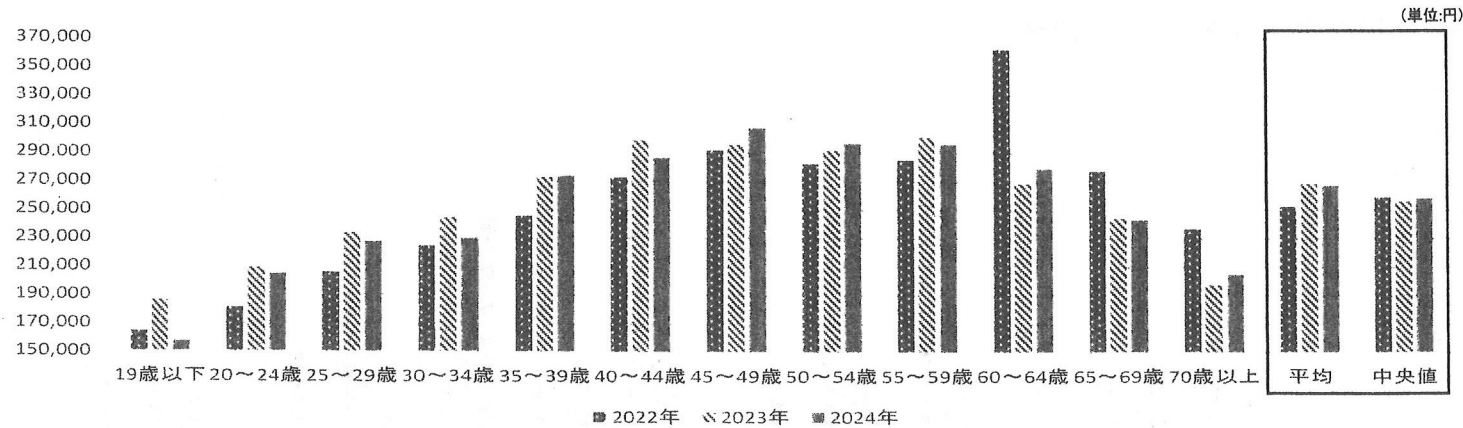


※中央値…1 ページ目、※欄参照

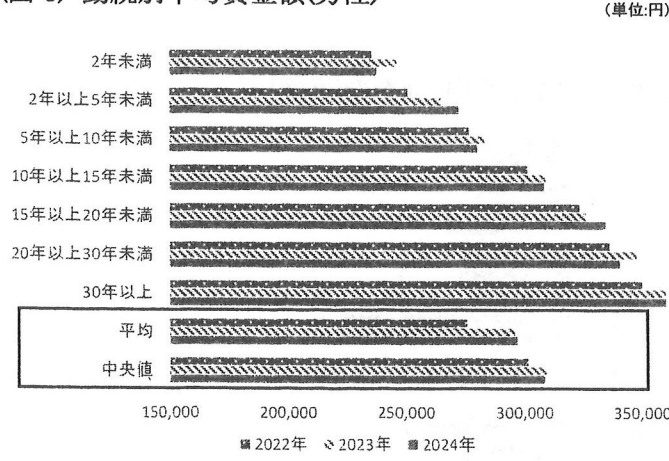
(図 4) 年齢別平均賃金額(女性)



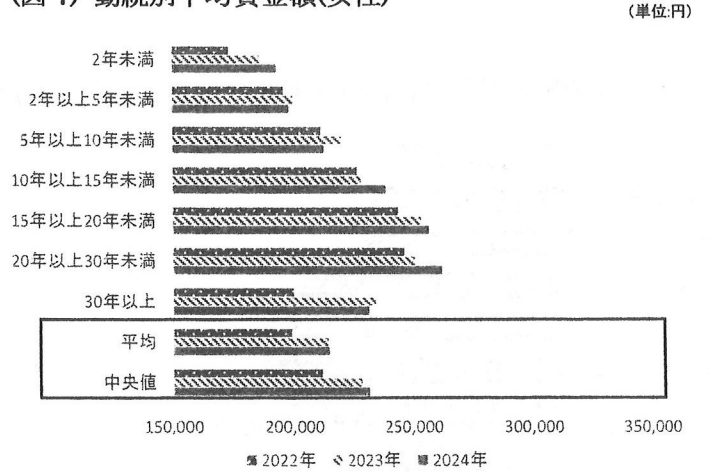
(図 5) 年齢別平均賃金額(全体)



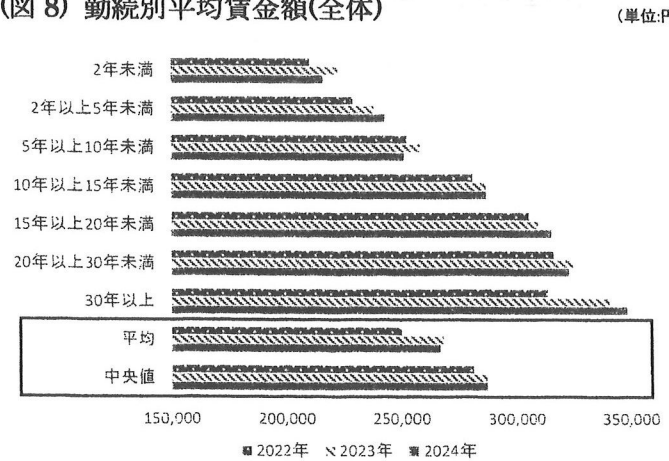
(図 6) 勤続別平均賃金額(男性)



(図 7) 勤続別平均賃金額(女性)

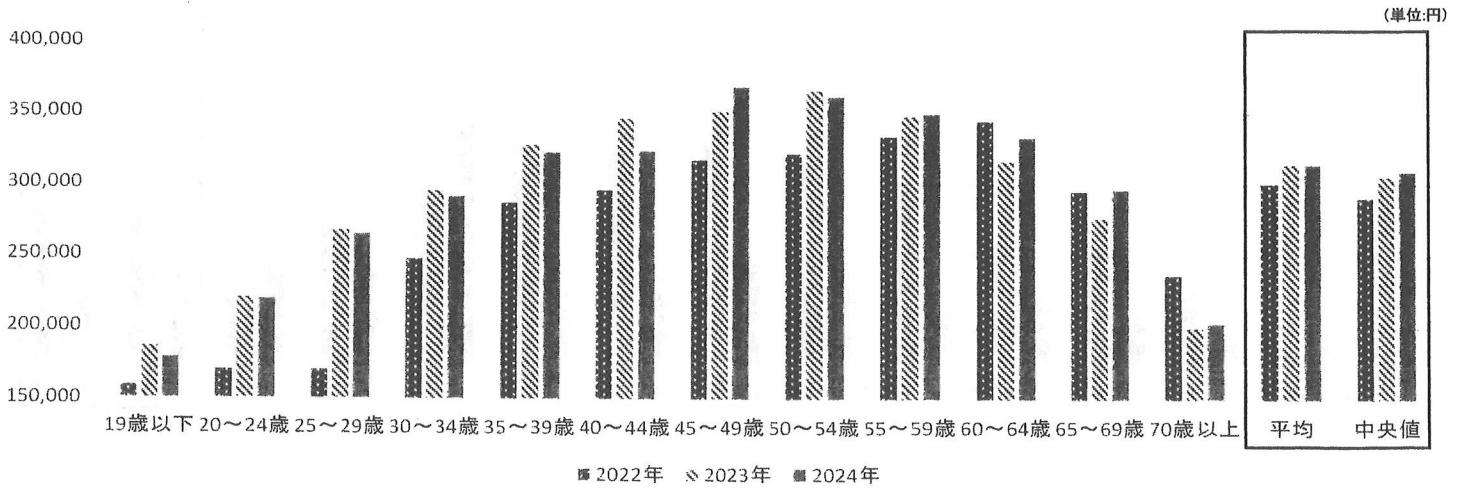


(図 8) 勤続別平均賃金額(全体)

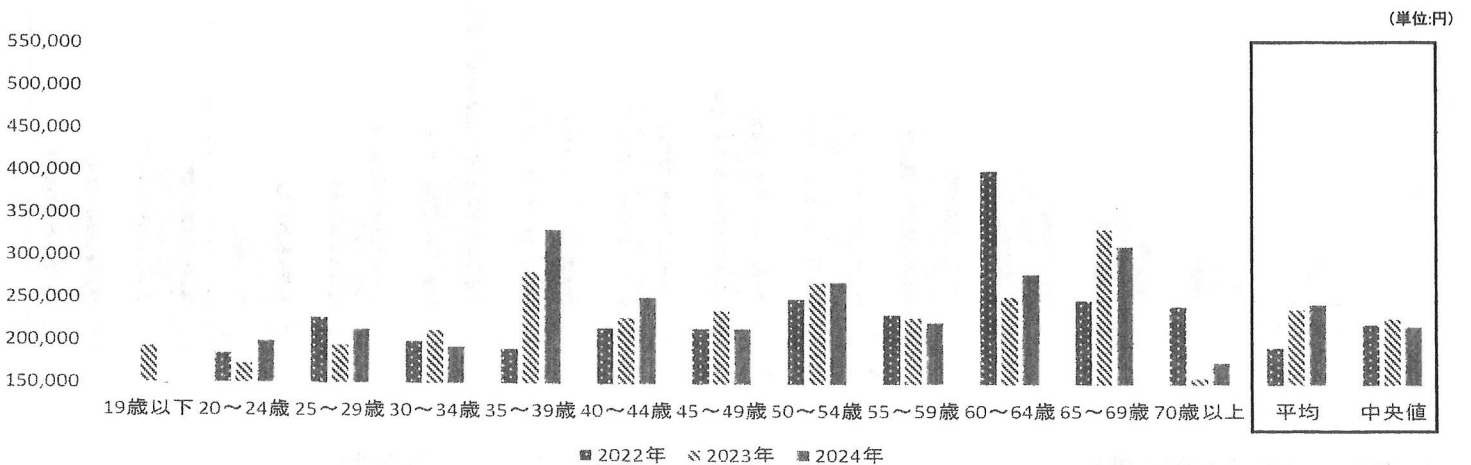


建設業の平均賃金額の年度別推移

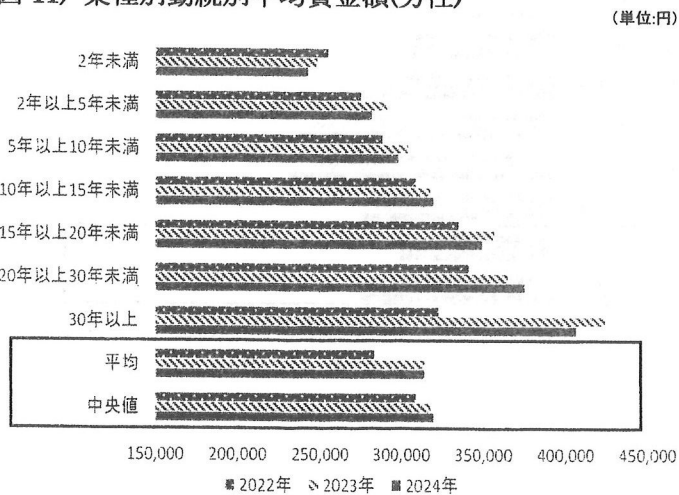
(図 9) 業種別年齢別平均賃金額(男性)



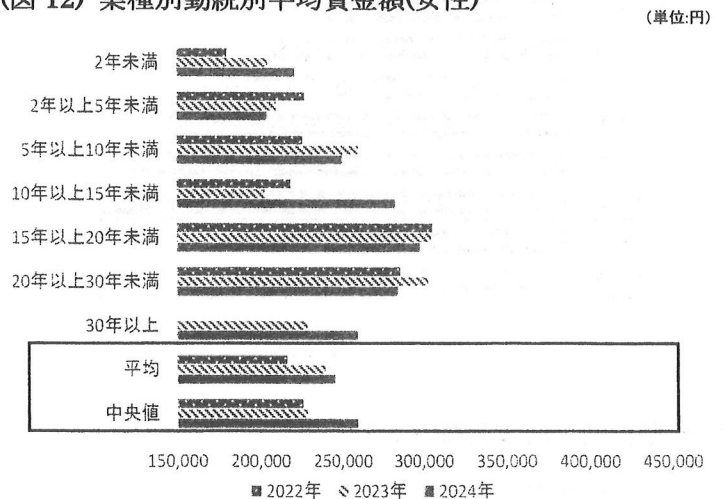
(図 10) 業種別年齢別平均賃金額(女性)



(図 11) 業種別勤続別平均賃金額(男性)

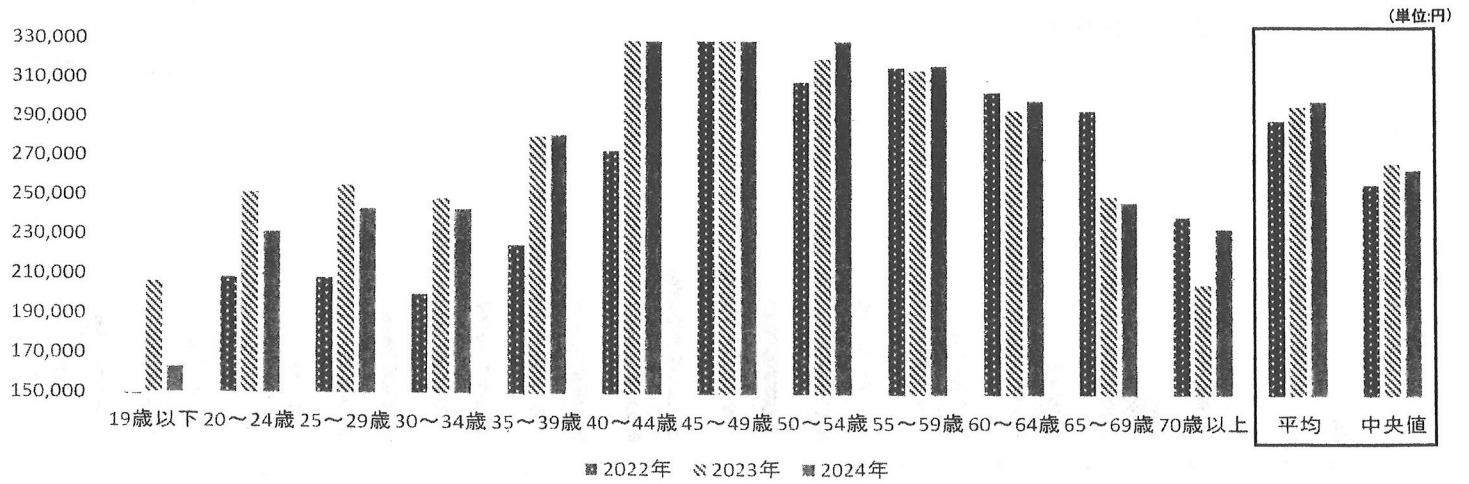


(図 12) 業種別勤続別平均賃金額(女性)

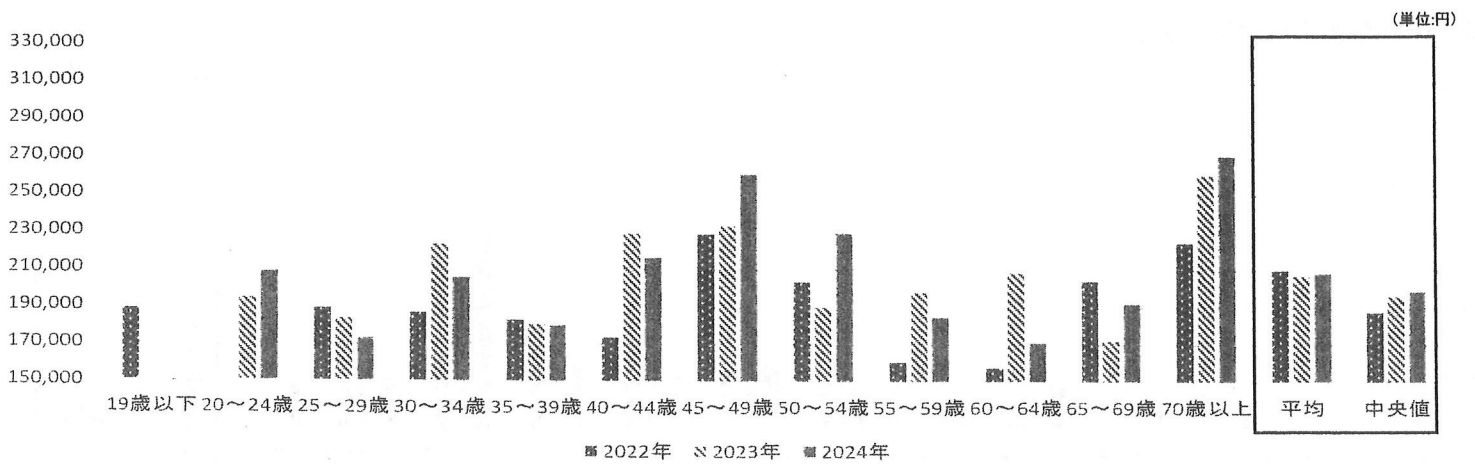


製造、運輸、林業の平均賃金額の年度別推移

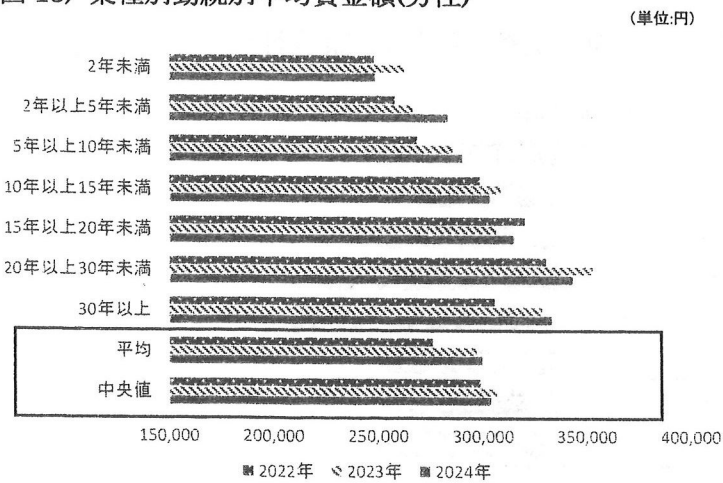
(図 13) 業種別年齢別平均賃金額(男性)



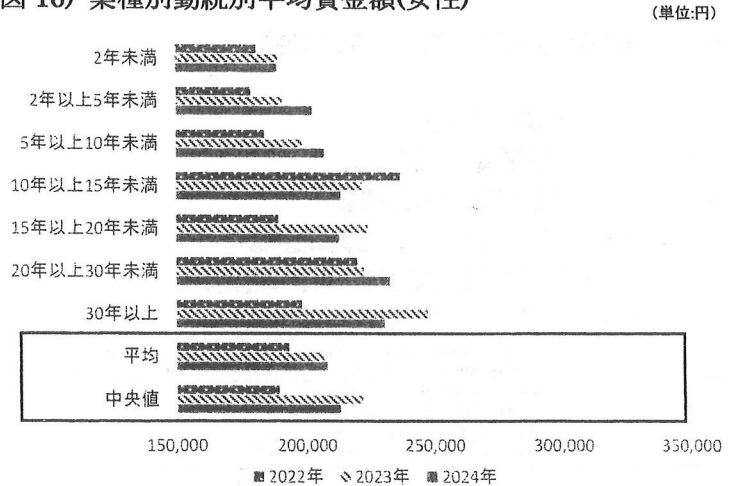
(図 14) 業種別年齢別平均賃金額(女性)



(図 15) 業種別勤続別平均賃金額(男性)

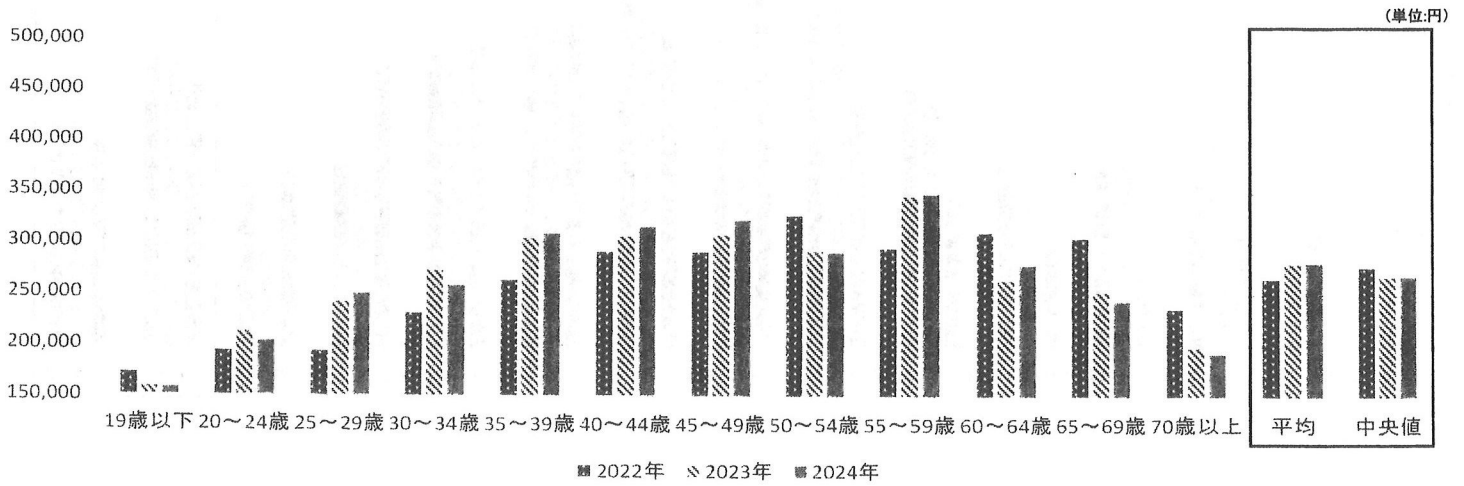


(図 16) 業種別勤続別平均賃金額(女性)

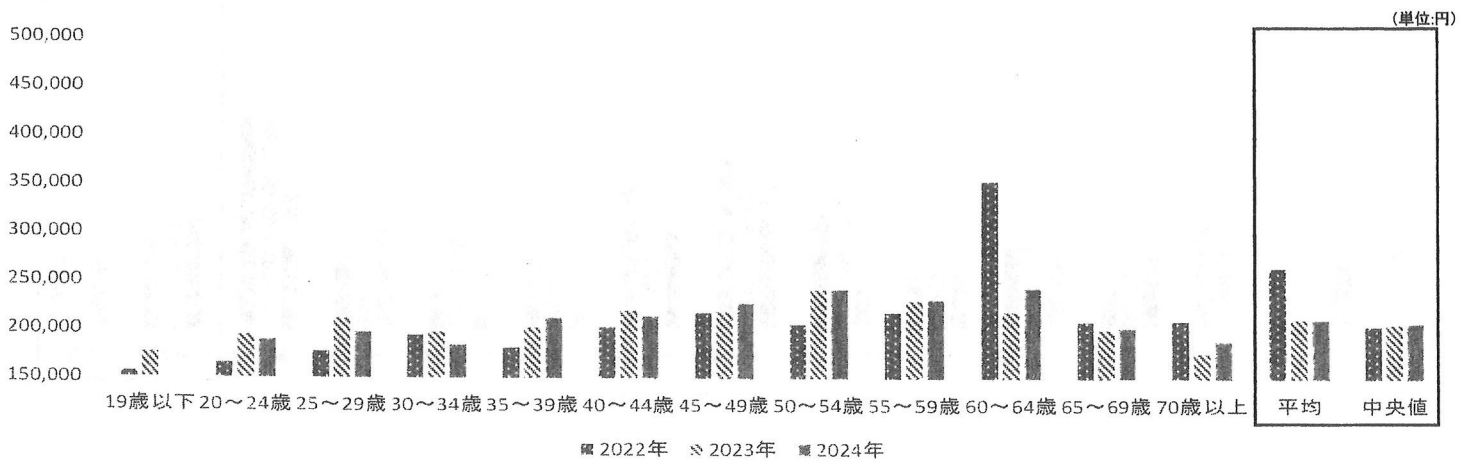


卸・小売サービス業の平均賃金額の年度別推移

(図 17) 業種別年齢別平均賃金額(男性)

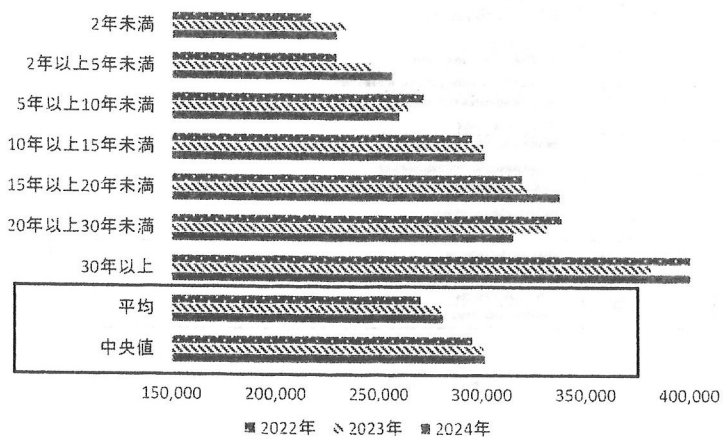


(図 18) 業種別年齢別平均賃金額(女性)



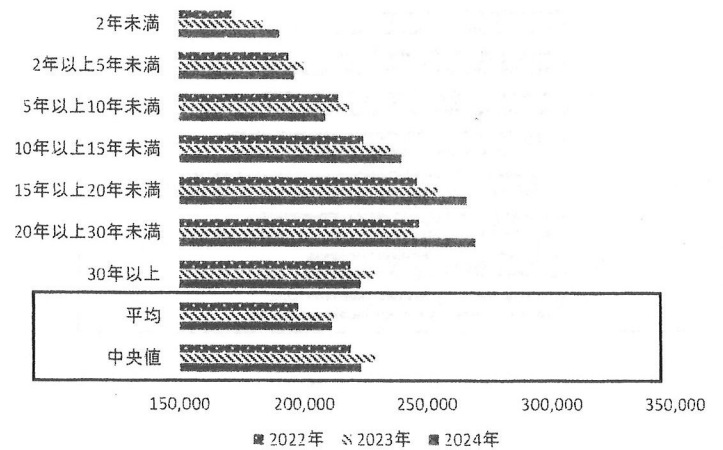
(図 19) 業種別勤続別平均賃金額(男性)

(単位:円)



(図 20) 業種別勤続別平均賃金額(女性)

(単位:円)

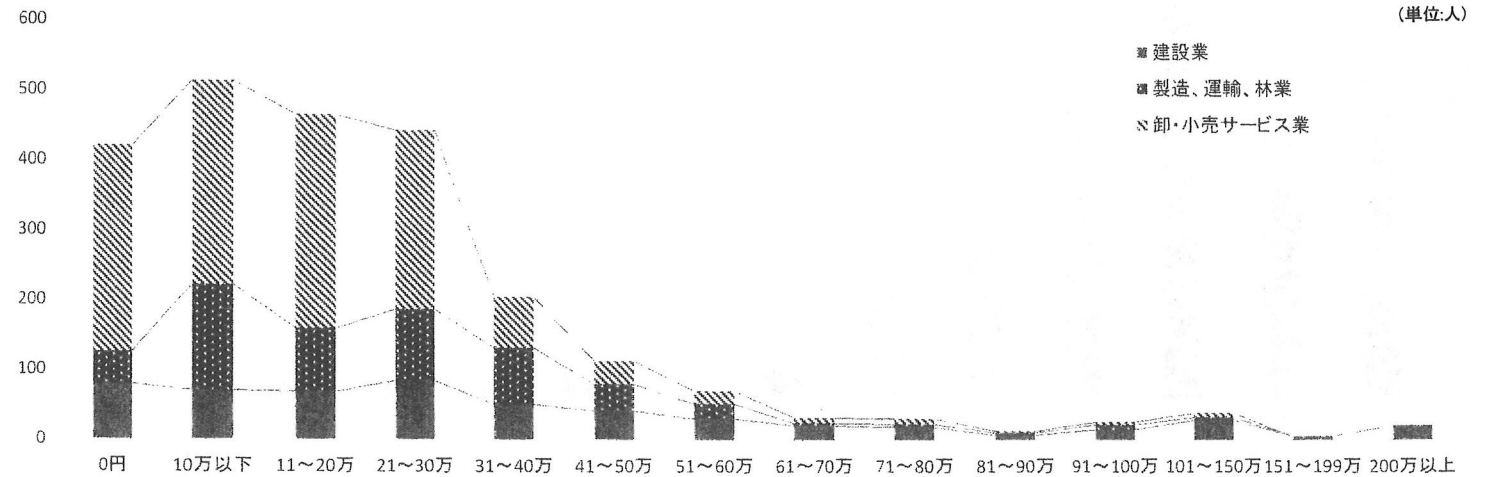


夏季賞与

(表 11) 産業別夏季賞与分布(代表者、役員を除く)

(単位:人)															
業種	0円	10万以下	11~20万	21~30万	31~40万	41~50万	51~60万	61~70万	71~80万	81~90万	91~100万	101~150万	151~199万	200万以上	総計
建設業	80	71	69	85	51	42	31	21	19	7	15	29	6	21	547
製造、運輸、林業	46	151	91	102	81	38	21	3	4	4	7	4	0	0	552
卸・小売サービス業	295	291	305	256	73	33	18	8	8	2	4	6	0	0	1,299
総計(2024)	421	513	465	443	205	113	70	32	31	13	26	39	6	21	2,398
総計(2023)	404	506	478	358	210	137	58	31	21	23	11	27	6	16	2,286

(図 21)夏季賞与分布(代表者、役員を除く)



(表 12)産業別平均夏季賞与額

	平均報酬支給額			最高報酬支給額		最低報酬支給額	
	男	女	全体の平均	男	女	男	女
	平均	平均					
建設業	484,827	399,478	467,976	4,700,000	3,500,000	20,000	30,000
製造、運輸、林業	252,421	166,043	230,983	1,200,000	853,000	20,000	10,000
卸・小売サービス業	180,395	141,512	160,579	1,450,000	1,500,000	20,000	3,000
総計	290,077	175,934	246,905				

(表 13)夏季賞与支給事業所数

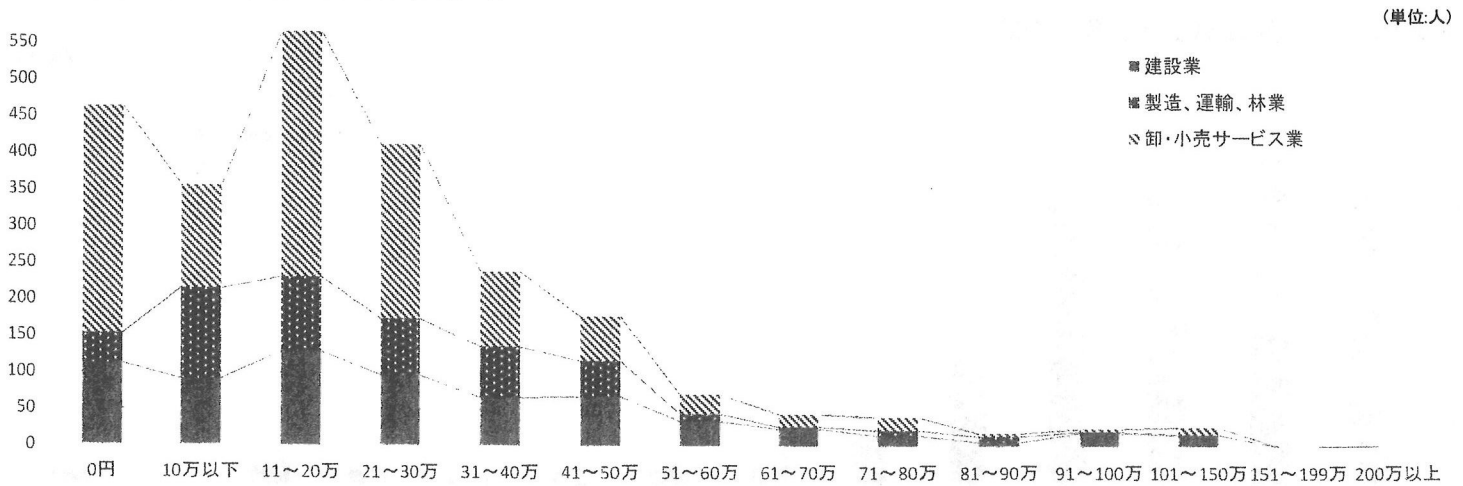
	賞与支給	不支給(支給予定あり)	不支給(支給予定なし)
事業所数	185	24	92

冬季賞与

(表 14) 産業別冬季賞与分布(代表者、役員を除く)

業種	0円	10万以下	11~20万	21~30万	31~40万	41~50万	51~60万	61~70万	71~80万	81~90万	91~100万	101~150万	151~199万	200万以上	総計
建設業	112	91	129	97	67	68	34	24	15	6	19	17	1	1	681
製造、運輸、林業	41	124	102	77	69	49	10	3	7	8	2	0	0	0	492
卸・小売サービス業	310	141	335	238	103	61	27	17	18	4	4	10	0	0	1,268
総計(2023)	463	356	566	412	239	178	71	44	40	18	25	27	1	1	2,441
総計(2022)	379	475	535	402	201	111	75	48	34	20	11	27	5	23	2,346

(図 22) 冬季賞与分布(代表者、役員を除く)



(表 15) 産業別平均冬季賞与額

	平均報酬支給額			最高報酬支給額		最低報酬支給額	
	男	女	全体の平均	男	女	男	女
	平均	平均					
建設業	321,945	238,285	301,306	2,000,000	1,500,000	5,000	12,168
製造、運輸、林業	251,109	151,416	231,454	927,000	775,000	11,100	12,000
卸・小売サービス業	203,639	189,036	196,050	1,450,000	1,500,000	30,000	10,000
総計	255,561	194,118	232,551				

(表 16) 冬季賞与支給事業所数

	賞与支給	不支給(支給予定あり)	不支給(支給予定なし)
事業所数	186	15	87